

株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	小久保忠男(非常勤)	所管部(局)課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中央町二丁目3番50号	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	www.kogasoft.co.jp	E-mailアドレス	ksc@kogasoft.co.jp	
資本金	858,000 千円	設立年月日	平成3年3月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	情報処理推進機構	400,000 千円	46.6 %
	2	茨城県	100,000 千円	11.7 %
	3	古河市中央町二丁目3番50号	100,000 千円	11.7 %
	4	(株)シージーエンタープライズ	32,000 千円	3.7 %
	5	(株)常陽銀行	30,000 千円	3.5 %
	その他	45 団体	196,000 千円	22.8 %
設立目的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県、古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 人材育成事業	66,000 千円	情報リテラシー研修から高度情報研修、経営者IT研修まで、幅広い人材育成事業を、茨城県全域で展開し、茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定)としての役割を果たす。◎高度情報化人材研修(IT企業向け高度研修、情報通信人材研修)◎雇用・能力開発機構委託研修事業◎茨城県高度情報化対応支援事業◎産業技術専門学院委託訓練
事業2 実践指導事業	22,000 千円	(テナント事業)平成17年5月1日現在の利用可能面積は全体で809.69㎡入居企業8社、利用面積は581.41㎡、入居率は71.8%。 (施設賃貸事業)施設利用頻度の少ない会議室、資料室、研修室等については、広く広報し、利用率の向上に努める。
事業3 斡旋受託 その他事業	81,000 千円	茨城県の地域情報化施策推進の担い手として、IT人材研修プログラムの開発や実証実験、情報化コンサルティング、ソフトウェア開発支援、専門的な調査研究・情報提供、企業の情報化支援等への展開を図る。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年			平成16年			平成17年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤取締役	10	0	0	10	0	0	9	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	14	0	0	14	0	0	13	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	8	0	0	8	0	0	13	0	0
	臨時職員	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	9	0	0	12	0	0	14	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	9	3	2	0	14	30.2	3.0			

[収支の状況]

株式会社いばらきIT人材開発センター

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	157,251	181,468	192,436
	売上原価	71,952	110,018	123,821
	売上総利益	85,299	71,450	68,615
	販売費及び一般管理費	76,325	65,018	65,486
	うち管理費	68,630	58,536	58,614
	うち人件費	7,695	6,482	6,872
	営業利益	8,974	6,432	3,129
	営業外収益	667	1,167	265
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	9,641	7,599	3,394
	特別利益	22	29	0
	特別損失	0	238	0
	税引前当期純利益	9,663	7,390	3,394
	法人税、住民税、事業税	290	290	290
	当期純利益	9,373	7,100	3,104
	前期繰越金	-336,838	-327,465	-320,365
	当期未処分利益	-327,465	-320,365	-317,261
	利益処分・損失補填額	0	0	0
	次期繰越金	-327,465	-320,365	-317,261
財 産 の 状 況	資産	748,029	719,100	680,199
	流動資産	92,324	99,812	98,568
	固定資産	655,705	619,288	581,631
	繰延資産	0	0	0
	負債	217,494	181,464	139,459
	流動負債	52,343	56,209	53,907
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000
	固定負債	165,151	125,255	85,552
	うち長期借入金	160,000	120,000	80,000
	資本	530,535	537,636	540,740

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	16,910	24,171	44,886
	貸付金			
	計	16,910	24,171	44,886
	財的関与の割合(%)	11%	13%	23%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	・高度情報化対応支援事業(14,285千円)・再就職支援パソコン技術講習会(6,743千円)・いばらき農作物ネットカタログ推進事業(9,430千円)・三和・日立産業技術専門学院委託訓練(12,291千円)
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	25	40	62.5%
効率性	8	16	28	57.1%
合計	31	66	94	70.2%

企業会計用

株式会社いばらきIT人材開発センター

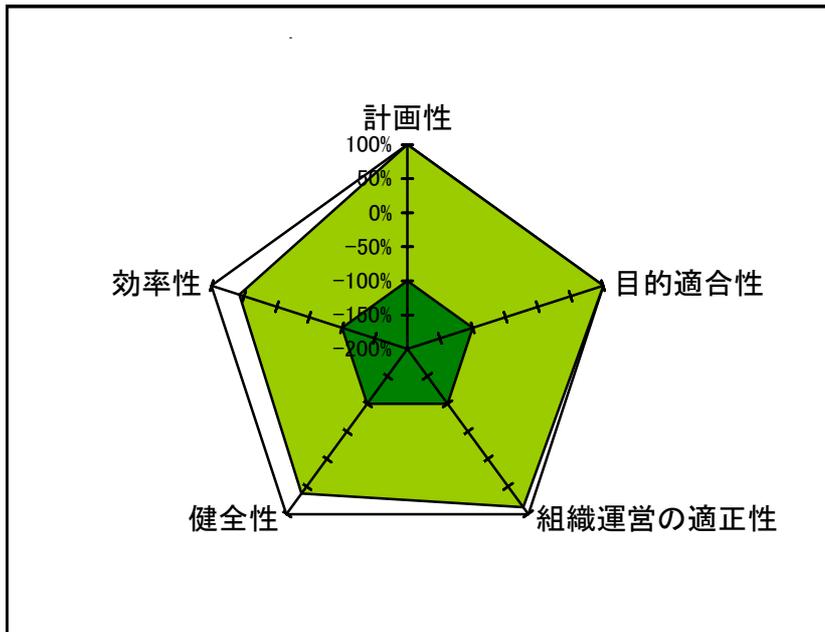
警戒指標

--

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照



[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
1. 課題 社会環境変化への対応 2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正	1. 課題 茨城県内中堅中小企業のIT化促進への貢献 茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定:厚生労働省経済産業省)としての役割貢献 2. 対策 企業の人材育成ニーズの調査と研修メニュー作りIT化サービス経営ITコンサルタント事業の立上げ具体化。 県内全域への展開(国県内企業教育機関事業団体等との連携によるIT人材育成推進)	1. 課題 営業力企画力の強化 2. 対策等 職員の営業員教育外部要員(登録講師アルバイト契約社員)の活用 他の公的機関企業団体との連携 コラボレーション	1. 課題 借入金(H17年3月末現在の借入残高 120,000千円)の返済 年間40,000千円をH19年度まで返済し続ける。 (H20年2月末完済予定) 外形標準課税導入による一般管理費の圧迫 2. 対策 営業力強化による新規顧客の確保及び新規事業開拓を計り売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。	1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上 2. 対策 営業力を強化し新規事業展開を計る。 職員の資質向上技術力向上を計り生産効率を高め利益率向上を実現する。
今後の事業展開の方向	<p>○当社が対処すべき主な課題は新事業創出促進法への対処と経営の安定化の2点であります。</p> <p>○当センターは平成元年に制定された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進報化人材の育成を目的とした研修事業を行う会社として設立されました。その後「地域ソフトウェア」は平成10年に制定された「新事業創出促進法」に発展的に移行され「新事業創出促進法」に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に基づき当センターは通産省(現経済産業省)および労働省(現厚生労働省)より情報関連人材育成機関として指定を受けました。また茨城県が策定する[基本構想]の中では新事業支援機関としての役割を担っております。茨城県や地域に対して新事業創出促進法への対応を推進し情報処理推進機構(IPA)及び経済産業省厚生労働省よりの継続的支援を図ってまいります。</p> <p>○平成16年度から外形標準課税が導入され新たに約200万円の経費支出が発生します。今後も引続きさらなる経費節減営業力強化と各事業部門の体制強化を図り国の所管団体である独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の指導の下当センターが作成した中期経営改善計画に基づき事業推進し経営の安定化に努めてまいります。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>随時、事業計画のチェック、修正等を実施し、進展が早い情報産業界のニーズに対応した事業を計画し、経営改善に努めるよう指導する。</p>	<p>国指定の情報関連人材育成機関及び県の新事業支援機関として、民間では実施できない高度な情報人材育成の中核機関としての位置づけを明確化していく。</p>	<p>経費削減を実施し、人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し、少ない人員で効率的な運営体制を行えるよう支援していく。</p>	<p>経費の削減、県全域への事業拡大の結果、4年連続で黒字を達成した。今後も、営業力の強化をし、黒字体質の定着と、累損の解消を指導していく。</p>	<p>職員の営業能力を強化し、事業の拡大を図るとともに、収益性の高い事業を検討するなど、利益率の向上を図るよう指導していく。</p>
<p>第三次行財政改革大綱に係る取組状況</p>	<p>推進事項</p>		<p>取組み状況</p>	
	<p>○長期借入金返済後の収支シミュレーションを実施するとともに、古河市等への運営移管の方策の検討・影響調査を行います。(平成15年度～17年度) ○県の情報人材育成に関する方針の再構築と国との調整を行います。(平成17年度～18年度) ○長期借入金返済後の平成20年を目途に、移管について古河市等関係機関との調整を行います。 【当面の経営】 ○入居企業の確保とともに、古河市等関係機関による事業検討会での検討結果を踏まえ、県のIT戦略に対応した企業や市町村職員向け人材育成事業及び県の情報基盤を活用したデータセンターやASP事業などを行い、累積欠損金の削減に努めます。(平成15年度～) * ASP(Application Service Provider)事業とは、各種業務用ソフト等のアプリケーションソフトをインターネット経由で顧客が利用できるようにするサービスを提供する事業です。</p>		<p>○ いばらきIT人材開発センターでは、中期経営計画に基づき、H13年度から4期連続で単年度黒字を達成するなど、経費の削減や営業力の強化に取り組んでおり、日本政策投資銀行からの借入もH19年度に完済できる予定となっているが、現段階では、累積損失の解消に向けて更なる経営努力が必要である。 情報処理推進機構(筆頭株主)及び経済産業省は、毎年黒字を達成しつつ、産業界の求める高度なIT人材の育成に取り組む同センターの活動を高く評価しており、今後も、県に対し更なる事業展開を期待している。 各地にある地域ソフトウェアセンターは、主要株主である地方自治体からの協力・支援を前提として考えられたものであり、情報処理推進機構では、引き続き県の対応を求めている。 古河市においては、ITといった高度な技術分野に係る組織の運営を同市だけで担うことは困難であるとの考えであり、県の積極的な関与を求めていることから、慎重に対応する必要がある。 【今後の取組】 ○ 従来、古河ソフトウェアセンターという名称が、特定地域のソフトウェア開発の会社といったイメージを持たれる傾向があり、県内全域でIT人材育成事業を展開している実態とイメージとがかけ離れてしまっていたことから、H17年度に実態にふさわしい会社名に変更し、経営改善に努めることとしている。 IT人材育成には大別して三つのニーズがあり、一つめとして、一般の中小企業においては、大手企業からの受注にインターネットが利用されるなど、社内のIT化が不可避となっており、経営者のITに対する理解や専門的人材の育成が求められている。 二つめに、情報サービス産業においては、その産業の競争力は人的資源の質に大きく依存しており、頻繁な技術革新に対応できるIT人材の育成が求められている。 三つめとして、本県産業を支える製造業では、製品の付加価値を高めるためのソフトウェアが不可欠であり、製造業内でこれに携わる高度なIT技術者が必要となっている。 いばらきIT人材開発センターでは、国指定の情報関連人材育成機関として、中小企業の経営者のためのIT化研修や、大学卒業生を即戦力として育成するための新人IT技術者研修、高度なプロジェクト管理などを産学連携で実習する実践的IT教育訓練などの多様できめ細かい取組を県内各地で展開する。</p>	
<p>法人担当課の意見</p>	<p>4期連続で単年度黒字を達成するなど経費削減、営業力強化に取り組んでいるが、累積損失の解消には更なる経営改善が必要である。運営については、国等からの県に対する期待があるとともに、合併後の古河市の状況も勘案して進めていく必要がある。 本県の戦略的な情報関連人材育成機関として、本県産業を支える製造業やサービス業の更なる競争力強化、中小企業の経営革新の推進のために、産学官連携による高度なIT人材の育成や、企業経営者のIT化研修などを、全県規模で事業展開している。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p> </p>
<p>総合的所見等</p>	<p> </p> <p> 当社は、「新事業創出促進法」における県内唯一の情報関連人材育成機関としての役割が期待されており、その役割を担っていくためにも経営の安定と累積損失の解消が急務である。経費削減や営業努力により4年連続での単年度黒字は評価できるが、借入金の返済を確実なものとするため、引き続き営業強化による売上の拡大を図り、単年度黒字の維持に努める必要がある。 運営移管など県関与のあり方については、IT人材育成の必要性や経営状況などを勘案し対処する必要がある。 </p>
<p>総合的所見等 に係る対応</p>	<p> 今後も経営の黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界などと連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。 併せて、事業内容を広く県民にPRし、研修などの利用者の増加、テナントの入居率の向上を図っていく。運営の移管等については、関係機関との調整を図りつつ、当面は営業の強化と経営の効率化による経営基盤の強化、累積赤字の解消を最重要課題として取り組んでいく。 </p>

< 株式会社いばらき | IT人材開発センター から県民のみなさまへ >

当センターは茨城県が策定する「基本構想」の中では新事業支援機関の人材育成面での役割を担っている。新事業創出促進法への対応を推進し独立行政法人情報処理推進機構(IPA)及び厚生労働省経済産業省の情報化施策・方針の下茨城県地域への継続的役割を果たしていく。

平成18年2月 代表取締役社長 小久保忠男